

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …………… 国内株式
- ・ベンチマーク …………… 東証株価指数(TOPIX)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	15,793円
純資産総額	507.41億円

* 既出分配金累計：1,250円

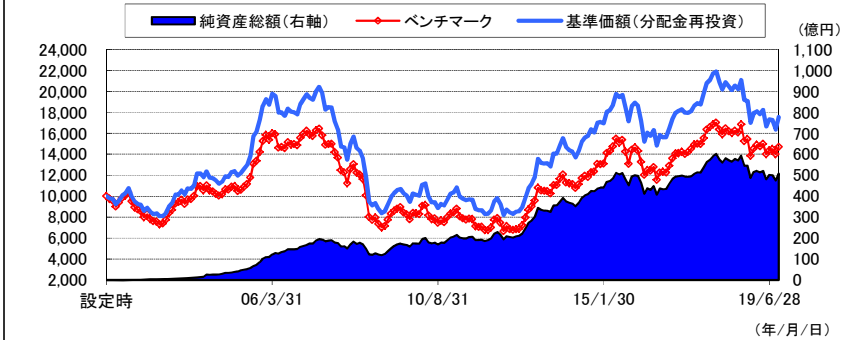
◆資産構成

株式	91.92%
一部上場	91.43%
二部上場	0.30%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.19%
その他	0.00%
株式先物	2.07%
株式実質	93.99%
現金等	8.08%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2001/11/28)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.26%	-1.56%	-16.66%	3.97%	1.40%	5.49%	3.33%
ベンチマーク収益率	2.36%	-0.24%	-12.63%	6.28%	3.66%	5.73%	2.34%
差異	-1.10%	-1.32%	-4.04%	-2.31%	-2.26%	-0.23%	0.98%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	20.55%	14.72%	16.16%	17.55%	17.86%
ベンチマークリスク	-----	-----	18.33%	13.18%	15.53%	16.76%	17.25%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10業種

業種	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 輸送用機器	10.69%	7.86%
2 電気機器	8.87%	14.04%
3 銀行業	8.45%	5.87%
4 化学	7.88%	7.27%
5 情報・通信業	7.01%	8.55%
6 卸売業	6.95%	4.86%
7 建設業	5.67%	2.89%
8 機械	5.32%	5.04%
9 保険業	3.25%	2.32%
10 陸運業	2.97%	4.72%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 155)

銘柄名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 トヨタ自動車	3.41%	3.54%
2 オリックス	2.51%	0.47%
3 日本電信電話	2.40%	1.52%
4 三菱UFJフィナンシャルG	2.25%	1.64%
5 三井住友フィナンシャルG	1.98%	1.13%
6 みずほフィナンシャルG	1.87%	0.98%
7 KDDI	1.57%	1.00%
8 三菱商事	1.45%	0.81%
9 TDK	1.37%	0.22%
10 日立	1.34%	0.80%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆過去3ヶ月間のパフォーマンス分析

2019年7月～9月の株式市況は、上昇しました。7月は、月初は、米中首脳会談において米国の対中強硬姿勢の緩和が好感され大きく上昇しました。中旬にかけては国内外の経済指標は強弱入り交じる内容も、7月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待などから株価は横ばいで推移しました。下旬以降も、本格化した2019年4-6月期決算は減益決算が目立つ内容であったものの、概ね事前に想定された水準であったことなどから、引き続き横ばい圏で推移しました。8月は、月初は、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を導入する方針を示したことで、米中通商摩擦への懸念が再び強まり下落しました。その後も不安定な為替市場や、ドイツや中国の経済統計が弱含んだことなどにより軟調に推移しました。中旬以降は、ドイツの財政支出に関する報道や、米国の対中通商政策の変化、国内企業業績の力強さに欠ける内容など、強弱材料が入り交じる展開となり横ばい圏で推移しました。9月は、上旬から中旬にかけては、中国商務省が10月初旬に米中でハイレベル協議を行うと発表したことや、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限を延期したことなど、米中関係の改善期待が高まったことにより上昇しました。月末には、トランプ米大統領の弾劾問題や、米国が対中投資制限を検討しているとの報道がなされたことを嫌気し下落する場面があったものの、月間で見ると上昇しました。

ファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を下回りました。この要因として、業種では、建設業や銀行業のオーバーウェイトなどはプラスに寄りましたが、小売業のアンダーウェイトやガラス・土石製品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、米中関係の改善期待により業績改善が見込まれる電子部品関連銘柄などがプラス要因となりました。一方、原材料の高騰などにより業績見通しを下方修正した素材銘柄などがマイナス要因となりました。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン
(愛称：DC底力)

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2001年11月28日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2019年9月	7.34	2016年9月	0.06	2013年9月	9.62	2010年9月	4.40
2019年8月	-5.39	2016年8月	-1.36	2013年8月	-2.24	2010年8月	-5.83
2019年7月	-0.28	2016年7月	6.76	2013年7月	0.16	2010年7月	0.06
2019年6月	4.05	2016年6月	-9.12	2013年6月	-0.52	2010年6月	-5.15
2019年5月	-8.59	2016年5月	3.46	2013年5月	-2.86	2010年5月	-11.38
2019年4月	2.21	2016年4月	-1.75	2013年4月	14.63	2010年4月	0.96
2019年3月	-1.49	2016年3月	5.53	2013年3月	5.57	2010年3月	10.43
2019年2月	0.94	2016年2月	-11.54	2013年2月	3.75	2010年2月	-0.77
2019年1月	5.42	2016年1月	-7.73	2013年1月	9.67	2010年1月	-1.18
2018年12月	-10.89	2015年12月	-1.60	2012年12月	9.91	2009年12月	8.16
2018年11月	-0.52	2015年11月	1.84	2012年11月	4.54	2009年11月	-5.89
2018年10月	-8.90	2015年10月	8.32	2012年10月	0.60	2009年10月	-2.09
2018年9月	4.25	2015年9月	-6.67	2012年9月	2.61		
2018年8月	-1.66	2015年8月	-6.39	2012年8月	-1.62		
2018年7月	2.03	2015年7月	1.02	2012年7月	-3.08		
2018年6月	-1.69	2015年6月	-1.54	2012年6月	6.40		
2018年5月	-1.91	2015年5月	5.41	2012年5月	-11.39		
2018年4月	3.47	2015年4月	2.91	2012年4月	-5.83		
2018年3月	-3.24	2015年3月	0.83	2012年3月	3.02		
2018年2月	-4.72	2015年2月	6.42	2012年2月	10.23		
2018年1月	0.94	2015年1月	-0.66	2012年1月	3.86		
2017年12月	2.74	2014年12月	0.44	2011年12月	0.20		
2017年11月	1.47	2014年11月	5.77	2011年11月	-4.26		
2017年10月	5.37	2014年10月	-1.83	2011年10月	-0.10		
2017年9月	5.26	2014年9月	3.72	2011年9月	-0.98		
2017年8月	-0.61	2014年8月	1.31	2011年8月	-9.25		
2017年7月	1.33	2014年7月	2.76	2011年7月	-0.45		
2017年6月	2.80	2014年6月	5.87	2011年6月	0.75		
2017年5月	0.84	2014年5月	4.46	2011年5月	-1.45		
2017年4月	-0.04	2014年4月	-3.88	2011年4月	-2.02		
2017年3月	-1.62	2014年3月	-0.89	2011年3月	-8.04		
2017年2月	0.59	2014年2月	-1.95	2011年2月	4.70		
2017年1月	1.21	2014年1月	-5.52	2011年1月	1.40		
2016年12月	3.27	2013年12月	4.64	2010年12月	5.43		
2016年11月	5.54	2013年11月	5.66	2010年11月	6.09		
2016年10月	5.41	2013年10月	-0.07	2010年10月	-1.51		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。